



かわにし

議会だより

平成20年 3 月定例会

目次
INDEX

- 平成20年度 予算可決 …………… 2 - 6
- 補正予算 …………… 7
- 町政をただす …………… 8 - 11
- 条例・人事 …………… 12-13
- 委員会レポート …………… 14-15
- 町民の声 …………… 16



緑と愛と丘のある町

● 発行／山形県川西町議会 ● 編集／議会広報特別委員会

〒999 - 0193 山形県東置賜郡川西町大字上小松1,567 TEL 0238 (42) 2111
HP [http:// www. town. kawanishi. yamagata. jp](http://www.town.kawanishi.yamagata.jp)



はばたけ、未来に

平成二十年度予算

地材地住・木造住宅建築に助成

林業版の地産地消を支援



地材地住ネットワークで建築された、地元産材使用の梓山第二集会所（米沢市）

平成20年度川西町一般会計及び特別会計（7会計）が提案され、予算特別委員会に付託された。各常任委員会ごとの2分科会で、3月5日から3月19日まで、各項目について詳細かつ慎重な審査が行われた。

その結果、議会最終日の予算特別委員会で、分科会主査報告を受け、採決の結果、21議案中14議案が全会一致、特別職の給与条例、一般会計、後期高齢者医療特別会計等、7議案が賛成多数で可決された。

一般会計の総額は74億1,300万円で前年比プラス0.3%。

主な新規事業は、高度情報化推進事業（328千円）町民駅利活用推進

事業（317千円）地材地住奨励助成事業（1000千円）三枚床道還線整備調査事業（600千円）中郡幼稚園児バス購入（4515千円）等。継続事業では、花丘町下小松線他町道整備2億1,000万円等。

特に後期高齢者医療制度が4月から導入されることにより、広域連合納付金が1億5,602万円となり、一般会計からの繰出金も6,116万円となった。

新規事業の「高度情報化推進事業」は町全体の高度情報化を今後どう進めるか調査を行うもので、デジタルデバイスの解消やCATVの全町エリア拡大等が検討され、年度内には結論を得ようとする

るもの。

また、「地材地住奨励助成事業」は、町内における木材需要の促進と経済の活性化を目的に、川西産木材を使用して木造住宅を建築する者に対して助成金を交付するもので、川西産木材使用は上限30万円、川西以外の置賜産木材使用は上限20万円となっている。

本町の財政状況は、実質公債費比率等の指数は改善しているが、基金の取崩しによりバランスをとらざるを得ない現状にある。「集中改革プラン」に掲げた改革の継続と、自主自立に向けた行財政システムの構築を進め、協働のまちづくりの推進により、地域再生を図っていかねばならない。



暫定税率が廃止になると

町歳入欠陥一億六百万円

ねじれ国会を象徴する道路特定財源の暫定税率問題、すでに特別措置法が失効し、ガソリンは値下げされている。

政府は、4月末には再議決によって復活させたい意向だが、仮にこのまま失効となると、国の財政はもちろん、全自治体が新年度予算にそのまま計上しており、地方の財政に大きな影響を与える。川西町でも失効となれ

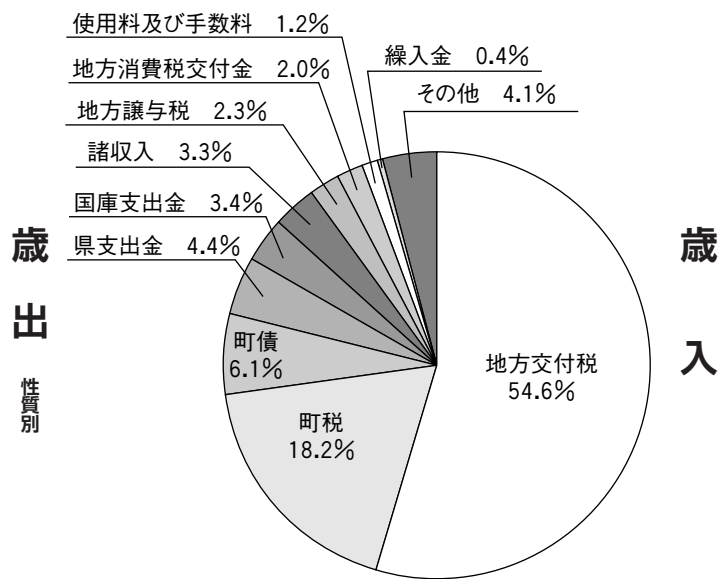
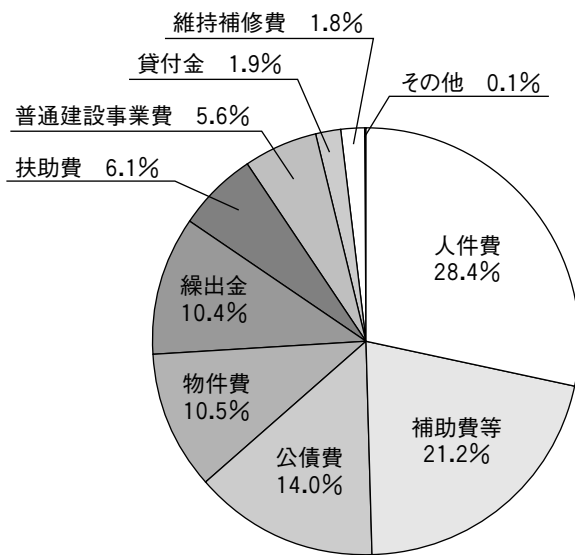
ば、譲与税で見込んでいた1億600万円が歳入欠陥となる。(県の試算) ガソリンが安くなるのは嬉しいが、自治体財政にとっては、暫定税率が再議決されないこと、そこそ大混乱になることが必至。

財政に穴が開いた分は、何らかの対策がとられる事になりそうだが、気の揉める話である。

道路特定財源の暫定税率廃止による川西町の影響額

(単位百万円)

当初予算額 (見込額)				合計	うち暫定税率による時限分
自動車取得税交付金	地方道路譲与税	自動車重量税譲与税			
69	43	130	242	106	



平成20年度 会計別予算総額総括表

(単位：千円、%)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	増減額	増減率
一般会計	7,413,000	7,390,000	23,000	0.3
国民健康保険事業会計	2,005,000	1,876,184	128,816	6.9
下水道事業会計	744,726	773,882	▲29,156	▲3.8
老人保健会計	203,597	2,018,726	▲1,815,129	▲89.9
農業集落排水事業会計	81,945	76,975	4,970	6.5
介護保険事業会計	1,555,729	1,473,207	82,522	5.6
後期高齢者医療会計	167,891		167,891	皆増
合計	12,171,888	13,608,974	▲1,437,086	▲10.6

格差解消・情報化計画を構築

「高度情報化推進事業」新規採択を目指す



総合的な情報化計画を（ニューメディア米沢）

第一分科会

ISO認証を継続

問 臨時職員数は

答 延べ人数で68名おり、うち用務員6名、保育士28名、他にダリヤ栽培管理、徴収員、交通安全指導員、調理員などがあるが、事務補助は2名である。

問 職員適正化計画について

答 現在平成22年から23年の目標職員数に達しており、事務の見直しを積極的にを行う。

問 収納取扱手数料について

答 山形銀行小松支店に對して、指定金融機関事務取扱手数料として定額を支払っていたが、新たに窓口収納手数料として1件につき5円を支払うこととし、20万円を増額

した。

問 町有車両の削減について

答 15人乗り小型バス及び8人乗りワゴン車の2台を、10人乗りワゴン車1台に更新するため1台減となる。

問 ISO認証推進事業について

答 ISO14001認証は、外部評価により客観性の伴った取組みとして継続する。

問 町民駅利活用推進事業について

答 住民参加による継続的な体制と、実施する内容について推進協議会を立ち上げ、意見を集約しながら、具体的方策の準備を行っていく。

問 高度情報化推進事業

について

答 単なる情報格差解消ではなく、まちづくりを活かせる総合的な情報化計画を構築のうえ、国の事業採択に向け進めていきたい。

問 電算システムの更新について

答 次期システムについて、庁内に情報化推進委員会を設置し、更新時期を含め、構築及び運用方法の調査、検討を進めている。

意見 地区公民館の指定管理料について

地区公民館事務職員の業務内容が過重になっていくため、新たな指定管理者となる平成21年度に、人件費の見直しを検討すること。



第二分科会

後期高齢者医療への意見反映を

総括質疑

予算特別委員会に付託された議案に対して
質疑を行った

産業振興策について

佐々木 賢 一

佐々木 紅大豆と米沢牛の里づくり事業をどう継続させるか。

副町長 8事業者によって12の商品化により、三越・東急等との商談が成立したこともある。

今年も補助事業に頼らず、町内一品を集めた販売パンフレットを作成し、事業者の連携により消費者にダイレクトに販売を行っていききたい。

佐々木 協働のまちづくりの地域差について。

町長 3月末までに各地区とも地域の特色が生かされている「地区計画」が策定され、職員が複数の地域を担当することとし、地域間の熟度を差のないようにしていきたい。

「遅筆堂文庫」の山形館建設について

高橋 輝 行

高橋 新聞報道によると、洋菓子の製造・販売会社「シベール」が、山形市の本社敷地内に多目的ホールと図書館の複合施設を建設している。8月に完成し、9月開館する。

図書館は、作家井上ひさしさんの蔵書を集めた「遅筆堂文庫」の山形館と位置づけされるとある。また、「こまつ座」の公演を年数回開くとあったが、井上先生側から何か連絡はあったのか。

町長 シベールの計画段階での連絡等の相談を受けてきた経緯はないが、井上先生の演劇や図書を見られる機会を作ってあげたいという思いを伺っている。

「町民の実態を直接感じるべき」

橋本 欣 一

橋本 12月に配られた灯油助成の際、高島町では町職員が1戸1戸対象者を廻り配ったと聞いている。住民の生活状況・実態が垣間見られたということ、職員自身が直接肌身を感じられたそうだが、当町においても、機会を捉えて職員が直接町民のお宅を訪問し、数字

上だけでなく、実態を捉えることが今後の町づくりに大切ではないか。

町長 町報を職員が帰宅の際に配るなどは実施しているが、町民の皆さんに直接出向いているいろいろな情報を収集することは、担当職員だけでなく職員全体の課題として捉え鋭意努力していく。

問 道路除雪について

答 道路除雪の出動基準は、早朝新雪深が10センチ以上と予想される場合に、委託業者の判断で出動することにしている。早朝以外はパトロールの実施、自治会長等の情報から判断し、町が委託業者に出動の指示をしている。

問 新規就農者への支援について

答 町内外から新規就農について相談を受けている。新規就農者経営安定支援事業は農地の地代、農業用施設、機械リース料について、6分の1又は10万円のいずれか低い額を助成する。

問 農地・水・環境保全向上対策の営農支援活動について

答 営農活動支援の要件は、エコファーマーであり、5割以上の減農薬・減化学肥料栽培で、作物ごとにみて対象区域の概ね5割以上の農家が取組むことなどが要だが、15組織で取組む。支援対象面積は、水稲213.9

畝、大豆39.9畝。

問 グリーン・ツーリズム推進事業について

答 近隣の町で民宿に取組んでいるところもあるが、滞在する人数は少ない状況と聞いている。本町の場合更なる意識醸成が必要である。

問 特定保健指導（メタボリック症候群対策）について

答 特定保健受診者を2800名見込み、検診結

果により情報提供、動機付け支援、積極的支援の披見指導を実施する。予防医療を進め医療費の削減になるような効果を目指す。

問 地域介護予防事業について

答 地域が主体となって介護予防活動やその基盤組織の育成を支援する事業で、「地区計画」に介護予防に関する項目が必要となる。

問 後期高齢者医療への意見反映について

答 県内35市町村の担当課長で構成されている連絡調整会議や、必要に応じて開催される担当者会議において、情報提供や意見交換がなされている。

堆肥を活用し、 農産物に付加価値を

町長に聴く

分科会で担当職員の問題をこえる問題について、
町長の出席を求め政策を聴きました。



玉庭堆肥センター（H19. 11. 18より稼働）

問 消防の広域化について

町長 市町村消防の広域化については、平成18年6月の消防組織法の改正が施行され、県は平成19年度「消防広域化推進計画」を各市町村長の意見集約を図りながら、年度内に策定する。

現在県内には15の消防本部があり、33の市町村で常備化されているものの、12消防本部では管轄人口10万人未満の小規模消防本部である。

小規模消防本部においては、高度な資機材整備が進まず、職員体制が限定されているため専門分野の専従化は進んでいない。又、職員の年齢構成の偏りや人事ローテーションの硬直化、教育研修などの課題もあり、更に消防施設の老朽化も進んでいる。

消防は今後とも、住民の生命、身体及び財産を守るものが任務であり、このためには、消防体制

の整備及び確立を図るため、消防の広域化によって行政上の様々なスケールメリットを実現させていくことが有効と考えている。

問 合併浄化槽設置補助事業について

町長 県内でも早い時期の平成3年度より国県の補助金を受け、平成19年度まで773基に対し補助金を交付してきた。

補助金交付対象者は、平成18年度から前年秋に希望者を募り予算措置をしている。

交付額は平成18年度から県の補助金が廃止されたことから、国3分の1、町3分の2の負担割合としている。

年度途中の設置希望者も見られることから、町民や、ハウスメーカーへの制度周知を図り、設置希望者に対し対応できるように努力していく。

意見 補助額の引き上げ、設置希望者全員に対応できるように予算確保をはかること。

問 堆肥センター運営補助金について

町長 たまにわ堆肥センターは、平成19年11月より試運転がはじまり、隣接の畜産団地の農家を主体に本格稼働に向けて運転技術等の指導を受けている。

管理運営については、「農事組合法人ランビートたまにわ」を指定管理者とする予定である。当初立上げの段階で、運営に係る資金繰り等も必要なことから、町が資金借入の利子に対して、支援補助する。

他市町村での堆肥センターの稼働状況は、利用率が低い等難しい課題を抱えて運営している。たまにわ堆肥センターについては、良質な堆肥が生産できる条件が整っており、その堆肥の有効活用を拡大するための散布システムやそれを利用する技術の確立、付加価値の高い農産物の販売戦略、販路拡大等について総合的に検討すべきと考えている。

意見 いかにも所得向上に結びつけるか、総合的に見地を支援すること。



今年もフル稼働

除雪費1、650万円増額

総額77億5、624万2千円となる

一般会計

歳入歳出それぞれ1、650万円追加し、予算総額77億5、624万2千円とするもの。

歳出の主なものは、道

路除雪委託料1、500万円、修繕料150万円、川西町バス路線維持費補助金247万円、置賜広域病院組合負担金1、125万4千円、後期高齢者医療システム改修委託料246万8千円、施設等燃料費272万7千円、消防団員用防寒服81万9千円、身体障害者補装具給付費71万円など増額するもの。

歳入の主なものは、高齢者医療制度円滑導入事業費補助金246万8千円、心身障害者地域福祉

下水道

歳入歳出それぞれ80万1千円を追加し総額を9億3、866万1千円とするもの。

歳出の主なものは、消費税の確定、公債費の繰上げ償還などによる増額。

全員賛成により可決

介護保険

歳入歳出それぞれ5、379万9千円減額し総額を14億5、790万7千円とするもの。

歳出の主なものは、介護給付費の確定による減額。

全員賛成により可決

国保

歳入歳出6、552万9千円追加し総額20億3、254万6千円とするもの。

歳出の主なものは、一般被保険者、退職者被保険者療養給付費の確定見込みや、出産育児一時金、共同事業医療費拠出金などの増額。

歳入の主なものは、療養給付金交付金、県補助金などである。

全員賛成により可決

老人保健

歳入歳出それぞれ1、500万円追加し総額20億8、648万円とするもの。

歳出の主なものは、医療給付費の確定見込みに

よる増額。

全員賛成により可決

水道

収益的収入及び支出をそれぞれ67万円増額し総額4億9、432万8千円とするもの。

支出の主なものは、受水費の増額によるもの。

資本的収入及び支出の増額は借換債により企業債

の繰上げ償還による増額。

全員賛成により可決

一般質問

町政をたず

県の糖尿病患者、全国で3番目に多いが

町長 課題を整理し目標にむけ推進する。



淀 秀夫 議員

要注意者546人

淀 糖尿病は生活習慣病の1つとして、内臓蓄積いわゆるメタボリックシンドロームと言われ、他の疾患を誘発することで危険視されている。

特に最近若者にも見られる。一般には贅沢病とも言われ、グルメ嗜好や飽食が主原因と推測されている。

山形県は、平成17年の1日の糖尿病外来受診者が217人と全国で3番目に多く、悪い結果が出ている。

この内、置賜地方が特

に多く、本町の男子は県内で5番目になっている。また検診の結果、要注意者546人。町のこの現状を、どう考えているか。

町長 町民の健康増進を図るため、歩こう会など体力づくりに取り組んでいる。

また、十分な野菜の摂取を若年層にも勧めたい。
淀 糖尿病は合併症や予備軍を含めると、全国で1600万人を上回ると見られる。

このため高騰する医療費を抑制する対策に、国は糖尿病撲滅運動を展開している現状。

特に、人工透析やインスリン注射などの治療費がかさみ、糖尿病を予防することで国は推定で医療費2兆円が削減されると見込んでいる。

2月の町報に、医療費節約のキャンペーンを載

せていたが良かった。この疾病別医療費の中に、高血圧疾患、心疾患、歯の疾患なども合併症や予備軍の糖尿病とも言われている。何故、糖尿病の言葉が見当たらないのか。

町長 確かに歯周病の一因に糖尿病が絡むなど、広範囲に原因が推定される。専門の医師の見解も載せた方が良かった。

淀 3月1日、米沢市で「糖尿病フォーラム in 置賜」が開かれた。このフォーラムには、川西出身の公立置賜病院の江口先生や、歯科の安川先生との関わりや怖さを訴えていた。町民にも知らせる必要があるのではないかと。
町長 健康教育の場や町報等で広く周知してまいります。



食育は健康への第一歩

「限界集落」対策はどのようにするのか

町長 協働の地域づくりと地区計画事業など総合的に進めてゆく

橋本 人口の半分以上を65歳以上の方が占めるのが「限界集落」、55歳以上の方が半分以上だと「準限界集落」と呼ぶが、川西町には「限界集落」が2つ、「準限界集落」が33箇所あるが、どのような対応をするのか。

町長 行政・地域・関係団体がそれぞれの役割と責任で協働し、相対的に取り組む必要がある。小規模な自治会の統合や合併を検討していただくのも一つの方策である。

橋本 「準限界集落」33のうち18が小松地区にあるが、限界集落化の中で、



橋本 欣一 議員

平成17年よりオープンした街角ショップ「ダリヤ」が2月末で終了しました。空き店舗の活用や商店街の活性化とともに「限界集落」化の中でお年寄りの憩いと交流の場として親しまれて、非常に重要な役割を果たしてきた。閉店を惜しむ声が大きいが再開を誘導できないか。

町長 スタッフの皆さんの努力を評価するとともに、閉店をとっても残念に思う。小松地区は公共施設が集中しており、施設の有効利用、町中心部の魅力を高め活力ある地域づくりを期待している。

特定健診について

橋本 4月から、従来の健康状態全般を対象とした基本健診から、心電図・血球検査(貧血・白血球)・腎機能・尿酸値・総コレステロール値検査を除き、

貧血・心電図・眼底検査は医師が判断した場合のみ必要な検査が受けられるという内容で、新たにLDLコレステロールを追加した内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)中心の健診となるが、従来の疾病予防・早期発見のための健診からかけ離れ町民の健康を十分に守れるのか。

また、健診の受診率、保健指導の実施率などで後期高齢者保健の拠出金(現役世代からの拠出金)を10パーセントの範囲で加減算するとあるがどう受診率を上げ、指導を強化しゆくのか。

町長 検査項目には若干の違いはあるが健康状態全般を対象にした健診であると考えており、町民に周知徹底を図り、受診率向上と特定健診の理解を深めるよう努力したい。



再開が望まれる街かどショップ「ダリヤ」

75歳以上の新たな医療制度に不安あり

町長 市町村で組織する調整会議へ意見反映を行う



斉藤 智志 議員

度は、今年の4月から75歳以上の高齢者を対象に始まる。収入の少ない高齢者にとって保険料は、過重な負担となる。その対策はどうか。

町長 国保と同じく、均等割り額を7・5・2割の減額を行う。保険料の設定は「広域連合」で行うので。

斉藤 子供さん等の健康保険の扶養になっていた人たちは、これから新たに保険料を納めなければならぬ。大変な負担だ、この対応策はあるのか。

町長 2年間は均等割りを半額とし所得割りは課さない。20年4月から9月までは保険料を徴収しない。20年10月から21年3月までは均等割りを9割軽減する。

斉藤 保険料が未納となった場合は、保険証を取り上げられ医者にかかれなくなるの不安があるがこの対策はあるのか。

町長 保険料を1年以上

納めなければ、保険証の返還を求め「資格証明書」を発行する（事情を考慮した上で）。ただしこの場合は、医療機関の窓口で一旦全額支払うことになる。

斉藤 糖尿病や高血圧症について実質的な「主治医制」と「包括・定額制」を導入することとなり、75歳以上の患者さんへの差別診療が始まるのではないか。医療費の抑制を狙うこの措置は、高齢患者から医療機関選択の権利を奪うこととなり、差別診療につながる。早急に国に対し見直しを求めべきであるがどうか。

町長 厚生労働省も質問のような心配はないといっている。

斉藤 県の違いで保険料の負担や医療体制の格差が生まれることはありうるのか。

町長 保険料の都道府県間での差は出てくる。

斉藤 広域連合議会議員

の数が少ない。住民の意見が十分に反映できない仕組みになっている改善を求める。

町長 市町村間で組織する「連絡調整会議」で町民の意見は反映されると考えている。

小松駅は大丈夫か

斉藤 「羽前小松駅利活



「まつりは町おこしの」元気印！

用検討委員会」はどこまで進んでいるのか。

町長 20年3月末には「小松駅利活用検討委員会」からの提言を受け、20年度に、町民や関係団体からの参加を得て「利活用推進協議会」を設置し運営体制を確立する。

町の「川西町奉賛獅子まつり」の復活を

町長 昭和50年から始まった歴史と伝統のある「川西町の宝・奉賛獅子まつり」は平成15年から行われていない。この祭りは、「若者のふるさと」であり「置賜の宝」である。この祭りを復活すべき。

町長 祭りを通しての人的づくり町づくりはきわめて重要であり、関係団体や行政が「一体となった支援や取り組みのあり方」を検討する。

問題の多い「後期高齢者医療制度」始まる

斉藤 後期高齢者医療制

南陽市長は1市2町枠組みだが 町長 東南置賜2市2町を基軸に論議を進めたい



高橋輝行 議員

高橋 置賜3市5町の合併担当主管部課長の勉強会の内容について伺います。

町長 安部米沢市長から勉強会をした旨の提案がありました。今年5月までの間、財政論、まちづくり論、コミュニケーション論及びその他の4つの視点のモデルを作成することになっている。勉強会の進捗に合わせて首長会議を開催し、意見交換を行うこととしている。5月末まで7回の開催を予定している。

参加市町によって、合併に対するスタンスに大

きな温度差がある。実現可能な構想等を具体的に進めていく必要がある。

高橋 新合併特例法の期限まで残り2年、有利な制度を生かすべきではないか。

町長 置賜各市町の合併に対する考えには大きな開きがあり、広域合併の道が開かれるまでには、相当な時間を要するものと感じられる。

高橋 南陽市の塩田市長は、南陽市、高島町、川西町の1市2町の枠組みを発表されたが何か呼びかけがあったのか。

町長 川西町の歴史的・地理的なつながりや連携を考えた時、実現の可能性を求めて東南置賜2市2町を基軸として、広域化の道を目指したいと考えている。多くの課題があるが議会との連携を図り、住民の意見も賜りながら関係市町との協議を

調整していく。

環境循環型

社会形成について

高橋 地球温暖化問題は今や最も重要な環境となつている。今年7月には北海道は洞爺湖でサミットが開催され、京都議定書に基づく温暖化対策が議論される。本町は基本計画、基本条例を定めている。計画の趣旨にある循環型社会形成を目指し『エコの町』として地域づくりに取り組むべきではないか。

町長 平成18年にスタートした川西町環境基本計画は4分野別に9つの施策の柱を設定し、推進することとしている。「環境かわにし町民会議」を設置し、町民、事業者の積極的な参画のもとに役割分担を展開している。一人一人が、できることから行動を起こしていくこ

とは基本と考えている。町、町民、事業者が一体となつて「エコのまち」

づくりを積極的に推進していく。



EMをテーマにした小松地区環境ワークショップ

条 例

◎川西町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、条文の整備をするもの。

施行は4月1日から。
全員賛成により可決

◎川西町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の設定について

特別職の給料及び期末手当、教育長の給料及び期末手当並びに一般職の期末手当を減額して支給するため制定するもの。

施行は4月1日から。
賛成多数により可決

◎川西町国民健康保険保険給付基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例の制定について

後期高齢者医療制度の創設に伴い、本条例を改正する必要があるため制定するもの。

施行は4月1日から。
全員賛成により可決

◎川西町産業集積の形成及び活性化のための固定資産税課税免除条例の設定について

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づき、本町における企業立地の促進を図るため制定するもの。

施行は公布の日から。
全員賛成により可決

◎川西町後期高齢者医療に関する条例の設定について

後期高齢者医療制度の創設に伴い、当該制度について必要な事項を定めるため制定するもの。

施行は4月1日から。
賛成多数により可決

◎川西町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について

後期高齢者医療制度の創設及び健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴い、本条例を改正する必要があるため制定するもの。

施行は4月1日から。
賛成多数により可決

◎川西町介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部を改正する政令の施行に伴い、介護保険料の激変緩和設置を継続するため制定するもの。

施行は4月1日から。
全員賛成により可決

◎川西町特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

平成20年3月分の町長及び副町長の給料を減額して支給するため制定するもの。

施行は公布の日から。
全員賛成により可決

◎川西町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

平成20年度における特殊勤務手当の支給を凍結するため制定するもの。

施行は公布の日から。
全員賛成により可決

規約の変更

◎山形県市町村職員退職手当組規約の変更について

酒田地区消防組合が平成20年4月1日から共同処理事務を追加し、その名称を酒田地区広域行政組合に変更するため、山形県市町村職員退職手当組規約を変更するもの。

4月1日から適用。
全員賛成により可決

◎山形県自治会館管理規約の変更について

地方自治法の改正により平成19年4月1日から収入役制度及び吏員制度が廃止され、会計管理者を置くものとされたことに伴う規定整備のため、管理組合の一部を改正するもの。

施行は、山形県知事の許可を受けた日から。
全員賛成により可決

◎山形県消防補償等組規約の変更について

消防組織法の改正に伴う規定整備のため規約の一部を改正するもの。

施行は、山形県知事の許可を受けた日から。
全員賛成により可決

権利の放棄

◎権利の放棄について

置賜広域行政事務組合において、置賜広域ふるさと市町村圏基金の一部を取崩し、新置賜広域ふるさと市町村圏計画に基づく広域交流拠点施設（余熱利用施設）の整備事業費の財源に充当するため、権利を放棄するものである。

全員賛成により可決

人事

農業委員会委員を推薦

齋藤 絹代 さん
住 所 川西町大字大舟223
生年月日 昭和24年2月6日

奥村 京子 さん
住 所 川西町大字高豆蔻283
生年月日 昭和24年9月16日

鈴木 忠雄 氏
(米沢平野土地改良区推薦)
住 所 川西町大字時田908-4
生年月日 昭和12年8月24日

齋藤 幸夫 氏(再任)
住 所 川西町大字菘475
生年月日 昭和36年4月10日

人権擁護委員の選任に同意

平成20年6月30日で任期満了になる人権擁護委員島貫稔氏の後任について全会一致で同意。

高根 功 氏(新任)
住 所 川西町大字尾長島863の5
生年月日 昭和24年2月28日

国定資産評価審査委員の選任に同意

平成20年3月31日任期満了になることに伴うもので再任することに全会一致で同意。

採 択

請 願

求める。

◎原油および飼料価格高騰に関する請願

国際的な原油高騰を受け野菜・花卉などの園芸農家の経営は深刻な状況である。更に、飼料価格の高騰により畜産・酪農家も厳しい経営を強いられており、この危機を乗り越えるため各々の高騰対策について万全を期すよう求めるもの。

《請願者》

3件共に川西町大字上小松978-1

山形おきたま農業協同組合 経営管理委員会会長 神尾伸一

山形おきたま農協農政対策本部本部長 神尾伸一

継 続

◎運行協議会開催に関する請願書

《請願者》

川西町大字玉庭1-8

特定非営利活動法人玉庭いこいの里

代表 伊藤健一

採 択

◎食料自給率向上および食の安全・安心の確保に関する請願

BSEや鳥インフルエンザの発生、更には、冷凍食品などの加工技術が急速に発展している今日、食の安全に対する消費者の不安は頂点に達し、とりわけ輸入農畜産物に対する不安は大きなものがある。国として、食料自給率を高め、安全な食料を安定して供給する施策の実現を求める。

◎生産調整の実効性確保および再生産可能な米価に関する請願

米の過剰作付により、米価は生産費を賄えないまでに急落しており、生産調整の実効性確保と再生産可能な米価の実現を

意見書



苦しい経営!! 原油高の影響がここにも

◎食料自給率向上及び食の安全・安心の確保に関する意見書

○食の過度な輸入依存からの脱却を進め、食料自給率を高めるとともに、日本農業に対する国民理解の醸成を図ること。

○安全・安心な国内農畜産物生産のため、持続性の高い農業生産方式や農業生産工程管理手法の取組みについて、十分な予算確保と施策の充実強化を図ること。

○世界的な食糧不足・飢餓に対する食糧安全保障

を確立すること等について実現されるよう強く要望する。

△提出先▽

内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、内閣府特命担当大臣（食品安全担当）

◎生産調整の実効性確保及び再生産可能な米価に関する意見書

○米は国内で唯一自給できる農産物であり、国民に安定的に供給するため、米の生産調整の実効性確保は、国の責任において行うこと。

○生産調整協力者が満足できる強力なメリット措置を実施すること等について実現されるよう強く要望する。

△提出先▽

衆参両院議長、内閣総理大臣、農林水産大臣

◎原油及び飼料価格高騰に関する意見書

1、原油価格高騰対策について

○果実、野菜、花卉園芸農家の施設加温費に対して特別な助成措置を講じること。

○地方自治体が行う緊急対策への援助措置をとること。

2、飼料価格高騰対策について

○配合飼料価格安定基金制度は、補填金の財源枯

渇が危惧されるため、長期的な視点に立った制度の見直しを実施すること。

○飼料自給率を向上させるため、自給飼料の増産により安定供給が出来る仕組み構築と対策を充

実・強化すること等について実現されるよう強く要望する。

△提出先▽

内閣総理大臣、農林水産大臣、経済産業大臣

議会モニターから一言(3)



ほんの少しの意識改革を

犬川 佐藤 忠志

国民の税金、私の血税はどのようにして使われているのか。最近このことが執拗に頭から離れない訳は、テレビ新聞等の報道による税金のムダ使いや、一部の役人の怠慢から起きた諸問題。また、給料退職の他に天降りしてさらに増額金をもらって、事件が発覚すると知らぬふり等々の、国全体からすれば極一部の物事かもしれないが、見たこともない金額が報道されると気にならない方が非常識だと思ってしまう。私一人が声にしてさわいで態勢が変わるもの

でないことは至極承知ではありますが、ただ静観してよいものかと思慮していた折、幸いにも町長や議員の方々と懇談の場を得たり、議会広報モニターをする機会を得ることになり、私にとっては今まで他人まかせの町政が身近なものとなり、時間をできるだけ取って議場へと足を運ぶようになりました。

容を私たちは知る努力をまずしなくてはいけないと思います。

利己主義にはしらないで、町全体が発展できるように議員の方々の努力と、時には意識を変えて町政を見守っていただける人が一人でも増えることを希望します。

私が傍聴するまでになつたように、町民のみならずも議会だよりや傍聴に参加していただくことなどの、ほんの少しの意識改革が町政の充実につながっていくものと確信しています。

委員会 レポート

総務文教常任委員会

開校に向け四月より推進協議会を設置

2月7日、「小中学校及び乳幼児施設の統廃合」をテーマとして町教育委員との懇談を行った。

昨年11月27日から12月5日に掛け各地区毎に実施した座談会の結果については、○延べ出席者は164名と少なかつた○参加者の意見のバラつきが余りなく集約し易いものであった○これまでに頂いた意見や要望を今後推めていく過程で反映させて行きたい等々当局より説明を受けた。

懇談の中では、

○人間として生きる力に身に付けさせる質の高い教育と学力の向上へ向け魅力ある学校をつくること
○学校が、あつて地域があるという強い思いがあり、学校が無くなることは地域社会の破壊につながりかねない○子供の数は、町中心部の小松地区が周辺地域よりも減っている○よりよい教育環境を整えてもらえばよい等話題になった。



教育委員の方々との懇談

保護者からの要望の強い完全給食の実施や空き校舎の利活用の問題、学校と地域の結びつき等、当面する課題は多くあるが、この4月には、地域代表や教育関係有識者等で構成する通学区域見直し推進協議会が設置され小中学校の新たな開校へ向け、実質的なスタートをきることになる。

再編幼稚園、統合小学校の新たな一歩を踏み出すまで、まだ時間があるとはいえ、保護者や地域住民とのコンセンサスを得ることが何よりも先決ではなかるうか。

産業厚生常任委員会

「災害時一人も見逃さない運動」の推進にむけて

1月22日、民生委員児童委員協議会の役員の皆様と意見交換会を開催した。民生委員、児童委員は昨年12月に改選されたばかり。3名増員となり、現在53名（うち主任児童委員3名）である。

民生委員制度は、戦後GHQの指令によって誕生したが、その前身とされる制度下においては、強い政治的権力を持つものであった。

しかし今日の制度は、特に平成12年の法改正以降、その業務は社会的弱者に対する保護指導・救済から相談業務を主とするものとなった。

民生委員ばかりでなく対人関係を拒む風潮もあり、かつ個人のことに立ち入る限界もあり、たいへん困難な任にあたられている。

当日の意見交換のテーマは、「災害時の要援護者避難支援プラン」についてである。
川西町防災計画にもと



民生委員児童委員の方々との懇談

ずき、その具体案が日程にのぼっており、その際「災害時に一人も見逃さないこと」が最重要となる。身体状況等により避難の際に、人の手助けを必要とする方のピックアップや、本人への聞き取りにより要援護者としての登録をおすすめしたりという任務に民生委員の働きは欠くことができない。防災組織の立ち上げには地区ごとのバラつきもあり、この点でも民生委員の役割は大きく期待されている。

表紙の写真



中郡幼稚園入園式

明治22年、堀金・時田・菰・高山・下奥田村の5村が合併し中郡村が誕生した。昭和30年には1町5村が合併し川西町となる。昭和38年開園当時の中郡保育所の園児は132名。この春13名が入園し現在は、51名の子供たちが中郡の歴史を刻み続ける。

今後の日程

◎総務文教

・小・中学校区域の見直し及び幼児施設の再編に関する調査

◎産業厚生

・NPO法人「はらっぱ」の「たんぼはハウス」視察調査
・融雪後の道路状況調査



子供とすごすことが一番の楽しみ

町民の声

今、我が町に 思うこと

上小松 八嶋 高毅

誘客拡大は

町おこしの源

一人の町民として、少子化・人口減少問題等について、危機感そして興味を抱いている。

かつて我が町は、22,000人を越える人口がいた。その頃の農・工・商業は、一体化し潤いと活気ある空気が漂っていた。今は、少子・高齢化と共に人口減少が加速し、農・工・商業が減退する中、町全体に暗いイメージを感じる。そこで活気を取り戻すために、町おこしの企画、そして人口の増加に直結する動き等が早急に必要となってきたのではないだろうか。

例えば

- 一、ダリヤ園周辺の開発
- 二、結婚問題
- 三、町独自のこども財源への導入。
- 四、企業誘致に伴う工業団地化の整備。

ダリヤ園は観光の目玉の一つ。それに伴い、8月以前からの誘客に努めたい。つまり、花畑を拡大することによって、5

月から7月までの期間に観光客を招き財源確保をはかる。

二つ目の結婚問題については、難題の一つと言える。解消するには、様々な場所が非常に少ないように思う。あらゆる企画の実践など。例えば、奇数月に決まった場所、時間を設定して気楽にフリーターキングできる場の企画、又軽スポーツを通しての企画等々過去にはあったと思いますが、回数を多く積極的に運営していただきたい。

順応型の福祉充実を

三つ目の少子化対策については、中間計画がほしい。保育サービスの充実について考えていただきたい。最近民間のNPOの組織が立ち上がり少しずつ整備が行われつつあるが、児童でなく、受入れ側のための財源の投入、例えば保育所に入れない待機児童の受入れ、保育時間の延長等ある程度切れ目のないサービスを整え、子育てしながら仕事を続けられる体制作

りが不可欠である。今、会社を退職した団塊の世代の目は、地域にかかわる仕事、シルバー人材からの派遣でもいいと思うが保育士の資格をもつ人たちが「おばあちゃん感覚」で保育にあたる等、地域の高齢者のパワーを引き出し様々な工夫を凝らし順応型の福祉を作っていくべきだと考えます。

編集のなごり

▼川西町は、昭和43年から3ヶ年間計画で「50万俵米作り運動」を推進、初年度にみごと目標を達成し全国平均反収65.4kgを記録。特に大塚地区では、700kgを超す驚異的な高収量を記録した。

その陰には、米作りの篤農家である、片倉権次郎（上小松）、寒河江欣一（大塚）、大木善吉（堀金）の3氏による技術指導の影響は大きかった。このことにより、全国から多くの視察者、研修生等の来町者が後を絶たず活気あふれる町となった。

このとき、「米作りの町・川西」の名が全国に広まった。今でも、その力・知恵はあるはず、夢をもう一度「農業の町・川西」を力と合わせて創ろうではないか。

(xとし)

発行責任者 金子 一郎
委員長 高橋 照夫
副委員長 齊藤 智志
委員 佐々木賢一
高橋 建一
遠藤 章一
橋本 欣一

■プロフィール
やしま こうき
昭和36年上小松生まれ
現在、白鷹町内に勤務。
趣味はゴルフと子育て？